



# 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月26日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社日立国際電気

コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 篠本 学

問合せ先責任者 (役職名) 広報・法務本部長

(氏名) 堀内 啓

TEL 03-6734-9401

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	27,599	△10.4	△391	—	△304	—	△738	—
24年3月期第1四半期	30,816	6.6	1,401	—	1,750	329.1	161	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1,613百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 195百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△7.18	—
24年3月期第1四半期	1.57	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	138,033	75,394	52.4	703.02
24年3月期	152,065	78,243	49.1	726.75

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 72,272百万円 24年3月期 74,716百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	4.00	—	8.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,500	△9.2	△500	—	△500	—	△3,000	—	△29.18
通期	143,000	△2.8	7,000	△15.8	7,000	△18.9	4,000	△21.9	38.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(注) 当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更していますが、これは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	105,221,259 株	24年3月期	105,221,259 株
25年3月期1Q	2,419,693 株	24年3月期	2,413,291 株
25年3月期1Q	102,803,905 株	24年3月期1Q	102,825,523 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済では欧州における財政不安が長期化の様相を呈し不透明な状況が続いている一方、国内においては東日本大震災からの復興事業や防災意識の高まりに伴う需要が堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は38,692百万円（前年同期比8.6%増）、売上高は27,599百万円（前年同期比10.4%減）、営業損益は391百万円の営業損失（前年同期は営業利益1,401百万円）、経常損益は304百万円の経常損失（前年同期は経常利益1,750百万円）、四半期純損益は738百万円の四半期純損失（前年同期は四半期純利益161百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

#### 【映像・無線ネットワーク】

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、公共事業分野における震災復興事業や防災意識の高まりによる需要に加え、拡販プロジェクト等による積極的な営業活動の成果により、売上高は12,728百万円となり、前年同期に比べ324百万円（2.6%）増加しました。営業損益は、売上高は増加しましたが、次世代製品の開発投資等のコスト増加により2,365百万円の営業損失となり、前年同期に比べ103百万円減少しました（前年同期は同2,262百万円）。

#### 【エコ・薄膜プロセス】

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、半導体市況の低迷による半導体メーカーの設備投資抑制の傾向が強まってきている影響があり、顧客密着型の営業展開を推進して需要を着実に取り込むことにより受注確保に努めてきましたが、売上高は14,713百万円となり、前年同期に比べ3,491百万円（19.2%）減少しました。営業損益は、売上高の減少等により1,556百万円の営業利益となり、前年同期に比べ2,505百万円（61.7%）減少しました（前年同期は同4,061百万円）。

#### 【その他】

その他の部門では、売上高は158百万円となり、前年同期に比べ50百万円（24.0%）減少し、営業損益も21百万円の営業利益となり、前年同期に比べ14百万円（40.0%）減少しました（前年同期は同35百万円）。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14,032百万円減少し、138,033百万円となりました。流動資産は13,253百万円減少し、107,691百万円となりました。固定資産は779百万円減少し、30,342百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて11,183百万円減少し、62,639百万円となりました。流動負債は9,424百万円減少し、41,176百万円となりました。固定負債は1,759百万円減少し、21,463百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,849百万円減少して75,394百万円となり、自己資本比率は52.4%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は37,991百万円となり、前連結会計年度末より5,998百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は4,536百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の減少9,364百万円等による資金の増加が、仕入債務の減少5,504百万円、たな卸資産の増加3,619百万円、その他の流動負債の減少3,107百万円、特別退職金の支払1,584百万円等による資金の減少を下回った結果です（前年同期は6,776百万円の増加）。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は246百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出730百万円、定期預金の払戻による収入624百万円等によるものです（前年同期は356百万円の減少）。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は811百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払811百万円によるものです（前年同期は606百万円の減少）。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月25日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

従来、税金費用は四半期会計期間を含む年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、当該連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更いたしました。

当該変更は連結納税制度を導入したことに伴い、連結グループとして統一的、整合的な税金費用の計算を行うことが合理的であると判断し、連結会社の税金費用の見積りに係る内部統制の整備を進めた結果、年度の見積実効税率の合理的な見積りが可能となったことによるものです。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の少数株主損益調整前四半期純利益は23百万円減少しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社グループは中期経営計画「HK-AV10」（平成24年4月25日改訂）において生産効率化を目的としたグローバル生産体制の整備を進めてまいりました。この結果、エコ・薄膜プロセスは一部製品の海外生産を拡大すること、映像・無線ネットワークは海外製造会社の買収等による海外生産の拡大や国内生産拠点の集約及び生産設備の汎用化を進めることで生産量の変動に対応し、当社グループの国内生産状況は平準化していくこととなりました。これらの施策の結果、当第1四半期連結会計期間より当社グループの事業構造に変化が生じ、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は今後安定的に稼働することとなったことから、より適切な原価配分を行うために、減価償却方法を定額法に変更することが使用実態を的確に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は97百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ35百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,001	10,843
グループ内預入金	32,741	27,256
受取手形及び売掛金	39,705	30,089
商品及び製品	11,985	12,361
仕掛品	10,944	13,550
原材料及び貯蔵品	6,059	6,320
繰延税金資産	5,103	5,381
その他	2,516	1,991
貸倒引当金	110	100
流動資産合計	120,944	107,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,878	10,720
機械装置及び運搬具（純額）	2,695	2,869
土地	6,156	6,130
建設仮勘定	564	467
その他（純額）	1,155	1,199
有形固定資産合計	21,448	21,385
無形固定資産		
のれん	3,090	2,543
その他	2,136	2,033
無形固定資産合計	5,226	4,576
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348	1,291
長期貸付金	143	139
繰延税金資産	1,233	1,289
その他	1,975	1,913
貸倒引当金	252	251
投資その他の資産合計	4,447	4,381
固定資産合計	31,121	30,342
資産合計	152,065	138,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,980	25,210
短期借入金	554	555
未払法人税等	784	599
未払費用	10,250	6,015
製品保証引当金	1,712	1,348
工事損失引当金	6	3
設備関係支払手形	10	4
その他	6,304	7,442
流動負債合計	50,600	41,176
固定負債		
長期借入金	218	189
退職給付引当金	19,312	19,081
役員退職慰労引当金	179	137
資産除去債務	135	136
繰延税金負債	398	376
その他	2,980	1,544
固定負債合計	23,222	21,463
負債合計	73,822	62,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,203	26,203
利益剰余金	43,218	41,658
自己株式	2,606	2,611
株主資本合計	76,872	75,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	22
為替換算調整勘定	2,217	3,058
その他の包括利益累計額合計	2,156	3,036
少数株主持分	3,527	3,122
純資産合計	78,243	75,394
負債純資産合計	152,065	138,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	30,816	27,599
売上原価	22,115	20,429
売上総利益	8,701	7,170
販売費及び一般管理費	7,300	7,561
営業利益又は営業損失 ( )	1,401	391
営業外収益		
受取利息	37	42
受取配当金	82	52
貸倒引当金戻入額	225	—
受取賃貸料	21	20
助成金収入	21	35
その他	73	23
営業外収益合計	459	172
営業外費用		
支払利息	2	5
固定資産処分損	6	8
為替差損	32	2
遊休資産維持管理費用	29	28
その他	41	42
営業外費用合計	110	85
経常利益又は経常損失 ( )	1,750	304
特別損失		
事業構造改善費用	—	308
特別損失合計	—	308
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	1,750	612
法人税等	1,401	43
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	349	569
少数株主利益	188	169
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	161	738



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	349	569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	39
為替換算調整勘定	137	1,005
その他の包括利益合計	154	1,044
四半期包括利益	195	1,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8	1,618
少数株主に係る四半期包括利益	187	5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,750	612
減価償却費	659	757
退職給付引当金の増減額( は減少)	173	229
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	109	42
製品保証引当金の増減額( は減少)	362	359
工事損失引当金の増減額( は減少)	39	4
受取利息及び受取配当金	119	88
支払利息	2	5
固定資産処分損益( は益)	6	8
固定資産売却損益( は益)	34	4
売上債権の増減額( は増加)	15,007	9,364
たな卸資産の増減額( は増加)	3,716	3,619
その他の流動資産の増減額( は増加)	350	827
仕入債務の増減額( は減少)	2,155	5,504
未払消費税等の増減額( は減少)	417	243
その他の流動負債の増減額( は減少)	3,302	3,107
その他	91	194
小計	8,273	2,656
利息及び配当金の受取額	120	88
利息の支払額	2	4
法人税等の支払額	681	381
法人税等の還付額	22	1
特別退職金の支払額	956	1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,776	4,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3	3
定期預金の払戻による収入	181	624
投資有価証券の取得による支出	—	2
投資有価証券の売却による収入	—	2
有形固定資産の取得による支出	590	730
有形固定資産の売却による収入	37	12
子会社株式の取得による支出	—	36
短期貸付金の増減額( は増加)	26	1
投資その他の資産の増減額( は増加)	76	2
その他	83	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	356	246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	598	801
少数株主への配当金の支払額	5	10
自己株式の増減額( は増加)	3	4
その他	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	606	811
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	405
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,695	5,998
現金及び現金同等物の期首残高	44,629	43,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,324	37,991

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	12,404	18,204	208	—	30,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	799	799	—
計	12,404	18,204	1,007	799	30,816
セグメント利益又は損失( )	2,262	4,061	35	433	1,401

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 433百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等45百万円、未実現損益調整額 405百万円、取得原価配分額の償却額 76百万円、その他3百万円であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	12,728	14,713	158	—	27,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	765	765	—
計	12,728	14,713	923	765	27,599
セグメント利益又は損失( )	2,365	1,556	21	397	391

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額397百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等134百万円、未実現損益調整額395百万円、取得原価配分額の償却額 141百万円、その他9百万円であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。